

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-0051
 住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内
 氏 名 ダブリュー・ケー・シー特定目的会社
 取締役 安藤 隆夫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区大宮町1310		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,529 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	さくら総合事務所(窓口:ダブリュー・ケー・シー特定目的会社運用第一部)
		所在地	東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー10F
		電話番号	03-3292-4444 (03-5212-4820)
		FAX番号	03-3292-3606 (03-5212-4818)
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
備 考	

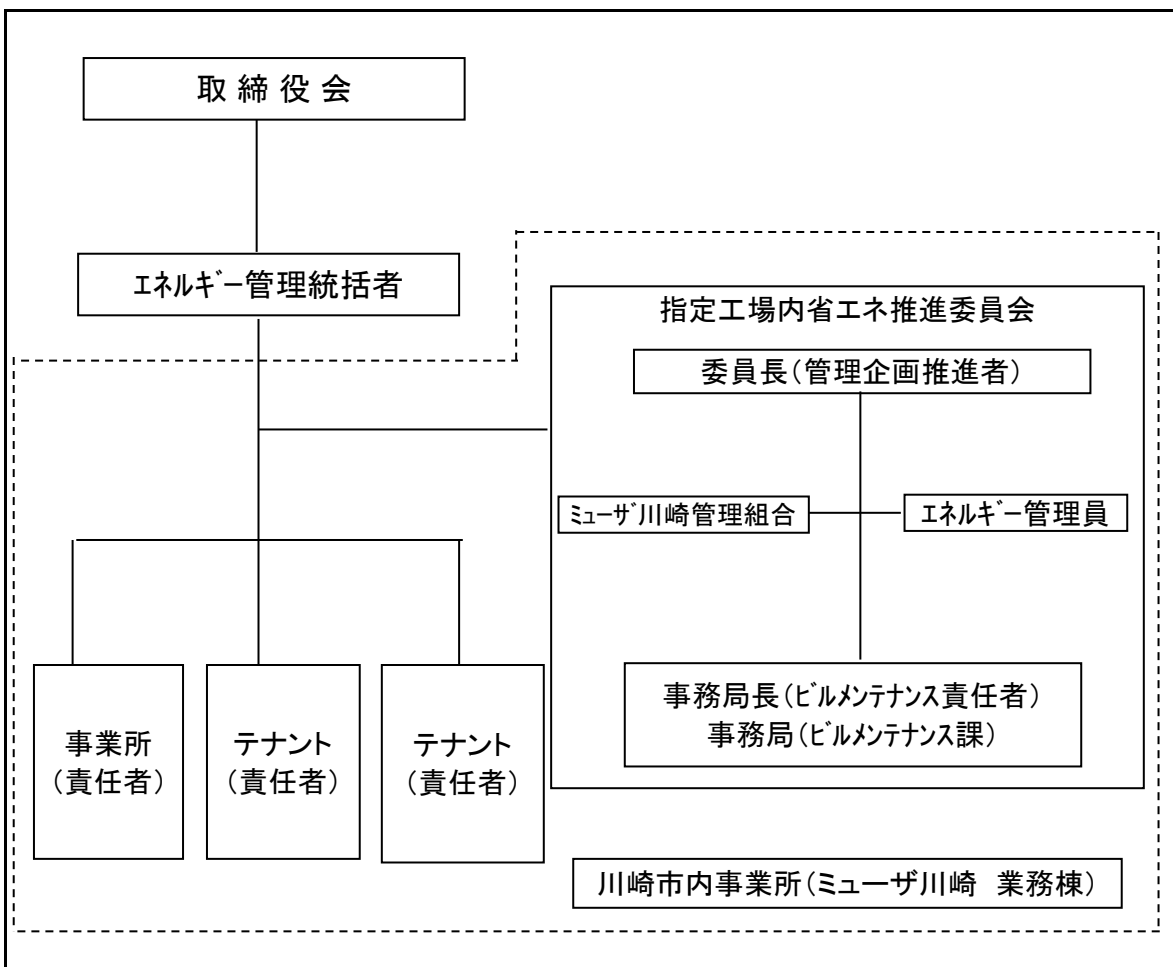
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

川崎市内事業所（事業者全体）の基本方針
以下の方針の通りに地球温暖化対策を進める。
（1）目標値を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
（2）エネルギー管理体制を組織し、継続的に対策を推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 2,678 (調) 2,674 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,525 t-CO ₂
削減率	(実) -31.6 %	削減量	(実) -847 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

基準年度のテナント入居率は74%であったが、計画書作成時の計画で入居率が94%に増加する見込みとなることがわかった。

推定使用量を算出し、CO₂排出量を計算したところ3,593[t-CO₂]となった。
削減計画にて3年間で約2%削減の68.2 t-CO₂を見積り、
目標排出量を3,525 t-CO₂とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理標準を定期的に現状に沿ったように訂正する ・既存トランス 負荷統廃合 ・電気給湯器の運転時間調整 ・共用通路照明の一部消灯 ・使用者へ事務用機器の定期的な保守・点検の呼びかけの実施
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

発電設備の導入は現実的に困難な為、グリーン電力証書の購入によるカーボンオフセットを今後検討したい。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・屋内階段・非常用EVホール照明はセンサーを利用し、無人時は30%減光している。
- ・共用部(屋内階段・非常EV踊場・通路)、専用部内照明はHf球を使用している。
- ・男女トイレ照明は人感センサーを利用し、無人時は消灯としている。
- ・専用部空調機(1013.5KW×91台)・冷却水ポンプ(18.5KW×4台)・加圧給水ポンプ(2.2KW×4台、1.1KW×2台、0.75KW×2台)はインバーター制御している。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

現在はありません。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
- ・グリーン購入の推進を図る

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,678	t-CO ₂
(調)	2,674	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ミューザ 川崎業務棟	川崎市幸区大宮町1310	6911	貸事務所業	2,678 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--